

2025年度 沖縄大学
学校推薦型選抜

「福祉文化学科社会福祉専攻小論文」
問題用紙

2024年11月23日(土)
9:00~10:00

国は、まず自分を含む家族が福祉問題解決に努め(自助)、できなかった福祉問題解決のために隣人や地域住民同士で助け合い(共助)、それでも解決できなかった福祉問題については、国が助ける(公助)、この三者が最も適切に組み合わせられるよう環境整備を図るといった基本的な考え方のもとに、持続可能な社会保障制度の確保のために福祉政策改革を推進しているところである。

ところで、沖縄県「100の指標からみた沖縄県のすがた(令和5年3月版)」によると、母子世帯割合全国1位、生活保護を受けている世帯数全国3位、児童相談所受付件数全国8位、介護保険給付額、障害福祉サービスを必要とする人数はどれも全国の平均を上回る。

潜在的に多くの福祉問題を抱えている沖縄の人々が、人間らしく住みよい地域づくりにおいて、家族、地域社会、地方自治体はどのような取り組みを行うことができるのか、また、個人として何ができるか、以下の記事①と②の内容を含めて、あなたの考えを述べてください。(600~800字以内で書いてください。句読点は文字数に含みます。)

【記事①】

【社説】災害ボランティア 民間の思いを大切に(朝日新聞 2024年11月2日)

地震に続き豪雨に見舞われた石川県の能登地方で、一般市民のボランティア活動を調整・支援するセンター(ボラセン)が、被災地内外の民間人によって設けられている。

被災者と活動希望者をつなぐ災害ボラセンの運営はもっぱら各自治体にある社会福祉協議会が担うが、それを補おうという取り組みだ。~(中略)~ 民間ボラセンの試みを通じて「市民が自らの意思で動く」というボランティアの原点を確認し、後押ししたい。

輪島市街地から南へ、中山間地に広がる三井地区。移住者の山本亮さん(37)は古民家を活用し宿泊・飲食業を展開してきた。地震後、地域再生を目指すNPO「のと復耕ラボ」を立ち上げ、レストラン棟をボランティア拠点に。施設内外にテントを張り、薪ボイラーの風呂も用意した。

輪島市社協と情報を共有し、被災者宅の片付け作業のほか子どもの遊び場作り、炊きだしなどを重ねてきた。参加者は3千人に迫り、古民家の囲炉裏が交流の場だ。山本さんは「人が集うことで活動の幅が広がる」と話す。

~(中略)~ 「ならば自分たちで、と考えた」と、代表の山下祐介さん(38)は語る。

豪雨で複数の職員が被災した輪島市社協に対し、専門性の高い災害支援NPOが協力を強化するなど、民間からの新たな動きもある。多様な連携で被災者支援を急ぎたい。

「社説」災害ボランティア 民間の思いを大切に、朝日新聞、2024年11月2日10面 承認番号(25-1155)

朝日新聞社に無断で転載することを禁止する

【記事②】

【社説】衆院選 社会保障政策 信頼に値する論議を(朝日新聞 2024年10月18日)

~(省略)~ 「誰に何を配るのか」は熱心にアピールするが、「誰からいくら集めるのか」には踏み込みが足りない。信頼に値する政策論議を聞かせて欲しい。

社会保障とは何か。医療・介護・福祉・子育て支援といったサービスを、貧富の差にかかわらず、必要な人が受けられるよう政府が保障する。そして、その助け合いの費用を、みんなで連帯して出し合うことだ。後者なしに、前者は成り立たない。~(中略)~ 税や社会保険料を一方的な負担と捉え、忌避する感覚の高まりがあるとすれば、事態は深刻だ。政治への信頼低下が拍車をかける形で、連帯して助け合う範囲が縮小していけば、ツケは国民に回る。忌避感をあおるのではなく、支え合いへの理解を呼びかけるのが、政治の役割だろう。

「社説」衆議院 社会保障政策 信頼に値する議論を、朝日新聞、2024年10月18日10面 承認番号(25-1155)

朝日新聞社に無断で転載することを禁止する